

2022年9月1日

各位

三井住友信託銀行株式会社

周南パワー株式会社の発電所に対する  
トランジション・ファイナンス・フレームワーク評価取得について

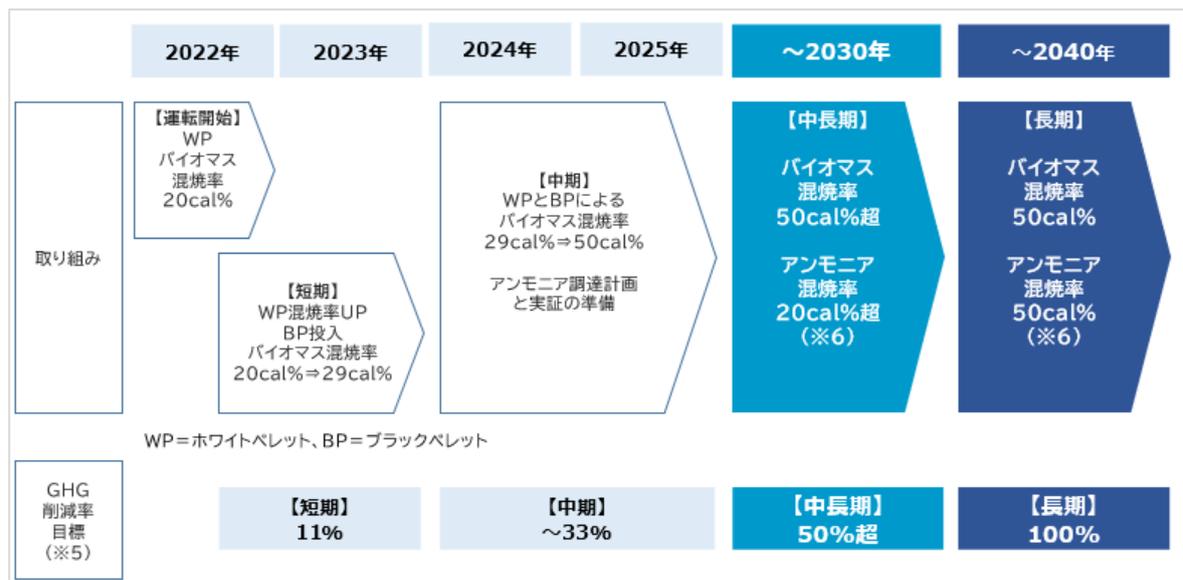
三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、周南パワー株式会社(代表取締役:荻野 広明、以下「周南パワー」)が所有する発電所(以下、「本発電所」)におけるトランジション・ロードマップ(以下「本ロードマップ」)およびトランジション・ファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)の策定を支援し、この度、周南パワーが本フレームワークに対する外部の第三者評価を取得いたしましたのでお知らせします。

周南パワーは、発電事業を通じ、我が国の国民生活や持続可能な経済活動の発展に向けたエネルギーの安定供給に寄与するとともに、カーボンニュートラルな社会の実現に向け、現状の GHG(温室効果ガス)排出量を基準とし、2030年までに排出量を50%削減、2040年までに排出量ゼロという目標を掲げています。GHG 排出量ゼロという目標達成に向けた本ロードマップの策定、およびトランジション・ファイナンスによる調達資金を本ロードマップ実現に必要な脱炭素に資する取組に充当する場合の投資方針を定めた本フレームワークを策定するにあたり、当社は GHG 削減目標の戦略策定等に係る知見を生かし支援を行いました。

本フレームワークは、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、ローン・マーケット・アソシエーション(以下「LMA」)(※1)等が定めた「グリーンローン原則」、国際資本市場協会(以下「ICMA」)(※2)が提唱した「クライメート・トランジション・ファイナンスハンドブック」および環境省が定めた「グリーンローンガイドライン」への準拠性および SDGs への貢献度についてグリーンローン評価「Green1(T)(F)」(※3)を取得しています。

当社では、お客さまのトランジション戦略の実現に向けたソリューションの提供により、カーボンニュートラル達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<ロードマップ (※4) >



商業運転開始時における混焼比率は凡そ 20cal%(ホワイトペレット)を想定していますが、GHG 排出量の削減が喫緊の課題であることから、早期にホワイトペレットの混焼比率を高めるとともに熱効率の高いバイオマス(ブラックペレット)も投入し、混焼率を 29cal%程度にまで引き上げる計画です。さらに技術的・経済的な条件が整うことを前提として、2025 年頃にはブラックペレットを中心に混焼比率を 50cal%まで高めていくことにより、運転開始時に比して GHG 排出量を約 33%削減する目標です。

<本発電所の概要>

本発電所は、2017 年9月に東京センチュリー株式会社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社の3社による株主間協定書を締結した共同事業(以下、「本発電事業」)で、株式会社トクヤマの徳山製造所敷地内に建設したバイオマス混焼発電所です。本発電事業は、東京センチュリーの連結子会社である周南パワーが担っています。

所在	山口県周南市
発電方法	バイオマス混焼発電
完工時期/商業運転開始	2022 年 8 月/2022 年 9 月
系統連系時期	2021 年 9 月
発電出力	300MW
発電効率	43%
発電事業会社	周南パワー株式会社
バイオマス混焼発電事業に係る発電設備金額(予定)	1,020 億円

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60 ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※2) 国際資本市場協会(ICMA)

スイスに本部を置く(1969 年設立以来チューリヒ)国際団体であり、世界 60 カ国の発行体、発行市場・流通市場取引仲介業者、アセット・マネージャー、投資家、資本市場インフラ運営者等 500 以上の会員から構成されています。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 当該トランジション・ロードマップは、技術的および経済的な条件が整うことを前提としています。

(※5) 運転開始時と比較した場合の GHG 排出量の削減率です。

(※6) 燃料比率の内訳は優位性によって調整することを前提としています。

以 上